第490回:Bad Seeds は誰を指す

中国に関するこの拙文を書き始めて早や10年、文体老朽、内容貧弱、掲載多数、何とか掲載回数だけは伸びており、そろそろ500号に届きそうな勢いだ。ただ困ったことに、過去に何を書いたか一々覚えてはいないので、同じことを何度も繰り返したり、主張が節操もなくコロッと変わったりするのは日常茶飯事。この点は高齢者(初期に突入したばかりだけど)に免じて御海容賜わりたい。

さて、年初の恒例コラムは何と云っても、政治リスクの調査会社「ユーラシア・グループ」を率いるイアン・ブレマー氏が毎年発表する"Top Risks"だ。下表は過去4年間の Best3、じゃなくて Worst3。

カラー部分をみれば一目瞭然だが、成長著しい中国に対する世界各国からの警戒が徐々に高まりつつあり、2016年は3位だった"中国の存在感"が、翌17年には"中国の過剰反応"と2位に上昇し、客歳遂に"リーダー国家不在の間隙を突く中国"が、世界のトップリスク筆頭に登り詰めてしまった。

l)	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
1	The Hollow Alliance 米欧同盟の 空洞化	Independent America 我が道を行く米国	China Loves a Vacuum リーダー国家不在の 間隙を突く中国	Bad Seeds 危険な兆候
2	Closed Europe 閉ざされた欧州	China Overreacts 中国の過剰反応	Accidents 突発的事故	US-China 米中覇権競争
3	The China Footprint 中国の存在感	A Weaker Merkel 弱体化する メルケル	Global TECH Cold War テクノ冷戦の世界的 拡大	Cyber Gloves off サイバー紛争の 激化

簡単にコメントしてみよう、もちろん発表当時の中国の状況だが。

2016 年(中国の存在感):3.5 兆ドルもの外貨準備を保有する世界第 2 位の経済大国・中国は、その経済力を利用して、一帯一路構想、AIIB 銀行などを活用しつつ、自国の利益の影響範囲をシルクロードに沿って拡大しており、中国の経済力に、サイバー技術の向上や、軍事力の増強が加われば、地域の攪乱要因となる虞がある。

2017年(中国の過剰反応):2017年に予定されている中国指導部の交代は、今後の中国の方向性を固める重要イベント。その権力基盤固めの過程で、中国の国益に対する海外からの挑戦があった場合、習近平政権が強硬に対応したり、知らずして重大な政策的失敗を冒したりする懸念あり。

2018 年(リーダー国家不在の間隙を突く中国):これまで中国はグローバルなリーダーシップを口にせず、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。



深く静かに潜航してきたが、習近平はこの政策を変更し、貿易・投資、テクノロジー、価値観などの各分野で 独自の国際スタンダードを設定し、世界の枠組みを中国主導で変えようとしている。

ことほどさように中国のプレゼンスが高まりつつある現状において、イアン・ブレマー氏の発表した 2019 年の 10 大リスクは以下のとおり。

- ①危険な兆候、②米中の覇権競争、③サイバー紛争の激化、④欧州のポピュリズム、⑤米国の内政、
- ⑥イノベーションの冬、⑦不本意な連合、⑧メキシコ、⑨ウクライナ、⑩ナイジェリア。

これまでと違って、一国のリスクよりも、国家間の摩擦や、国内の悪しき風潮と云った問題が挙げられているのが今年の特徴であり、この 10 項目のなかで中国は①②③⑥と 4 項目に顔を出している。

今年最大のリスクである Bad Seeds (悪い兆候)とは、米国社会の分断、欧州諸国の分裂、ポピュリズムの台頭、主要国間の同盟関係の弱体化などを指すが、日本を始めとする周辺諸国が中国に対抗するためには、同盟関係の強化や、TPP のような多国間協調の形成が必要なところだが、これはトランプ大統領が進めるアメリカ第一主義とは真逆の概念である・・・ホントに困った御仁だ。

そんなわけで、今年も中国が世界最大級のリスク国に選ばれてしまったが、イアン・ブレマー氏は中国よりもアメリカのリスクが更に大きいと考えている。

米国は昔からいろいろ問題を抱えている国だが、こと国際政治の世界では米国の内政が国際政治リスクであるとは誰も思っていなかった。でもトランプ大統領の誕生以降は状況が変わったようだ。その証拠に、上記ワースト10の内、中国は4項目に絡んでいるが、米国は少なくとも①②③⑤⑥の当事者であり、⑧にも大きな影響力を持っている。

ブレマー氏のトップリスクを踏まえて、今年の中国を見れば、貿易摩擦問題は中国がメンツを保ちつつ、 高い対価を払うことによって近々解決の方向に向かうだろう。

経済状況は厳しい局面が続くが、独裁国家ゆゑの「問題先送り戦術」による財政出動と金融緩和で 6.3% 程度の成長は可能(改革開放は遅れるけど)。

しかし、ブレマー氏が 6 番目のリスクとして"イノベーションの冬"を挙げたように、通信・AI・ドローンといったサイバー技術に絡む産業は国家間の対立によるヒト・モノ・カネの制約が成長のブレーキとなろう。(了) 文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年1月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

ー橋大学商学部卒、 三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職 著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

- (1) 株式の手数料等およびリスクについて
- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420%(税込み)、最低 3,240 円(税込み)(売却約定代金 が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額)の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8640%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。 外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および 為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、 本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320%(税込み)、最 低 2,700 円(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株 価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれ があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

